

# 小規模事業者支援施策について

(中小企業活性化条例推進委員会)

平成30年7月  
大分県商工労働部

## ◆販路開拓・新商品開発の支援

- ・創業から発展に至るまでの継続支援・・・2
- ・クリエイティブ産業創出事業・・・4
- ・おおいた中小企業活力創出基金・・・6
- ・県産品販路開拓支援事業・・・7
- ・おんせん県おおいたオンラインショップの開設・・・8

## ◆事業承継の支援・・・9

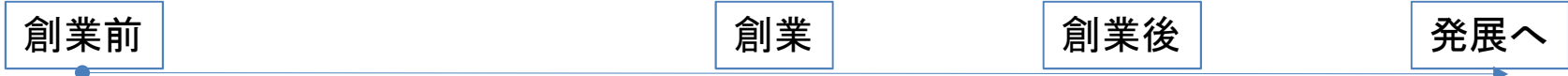
## ◆商工団体の支援体制強化・・・13

## ◆経営マネジメント(IoT等の革新的技術の活用促進)・・・15

## ◆人手不足対策、働き方改革の推進・・・18

# 1-(1) 創業から発展に至るまでの継続支援(創業支援)

- ◆ おおいたスタートアップセンターを中心として、個別支援やセミナー等を実施。
- ◆ 創業支援実績(創業者数)はH27:513名、H28:551名、H29:571名と増加。



	創業前	創業	創業後	発展へ
個別支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 創業準備や創業後の経営に関する相談</li> </ul>			ベンチャー企業支援(販路、資金)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 成長を志す起業家のコミュニティの運営(春日塾)</li> <li>➤ インキュベーション施設機能(3室、10ブース)</li> <li>➤ 市町村の補助金等をはじめとした情報発信</li> </ul>		 <p>春日塾での勉強会</p>	
セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 財務、マーケティング等の基礎知識の習得</li> <li>➤ 先輩起業家とのネットワーキング</li> <li>➤ 市町村と連携した地域でのセミナー開催</li> </ul>	 <p>先輩起業家の講話</p>	 <p>市町村セミナー</p>	
テーマ別支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 留学生支援(事業ブラッシュアップ、ピッチイベント)</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 女性起業家支援(地域でのセミナー、フォーラム、コンテスト、ネットワーキング)</li> </ul>	 <p>女性起業家カンファレンスin日田</p>	 <p>フォーラムでの交流会</p>	 <p>スタートアップウーマンアワード</p>

# 1-(1) 創業から発展に至るまでの継続支援(経営革新)

## 経営革新支援制度

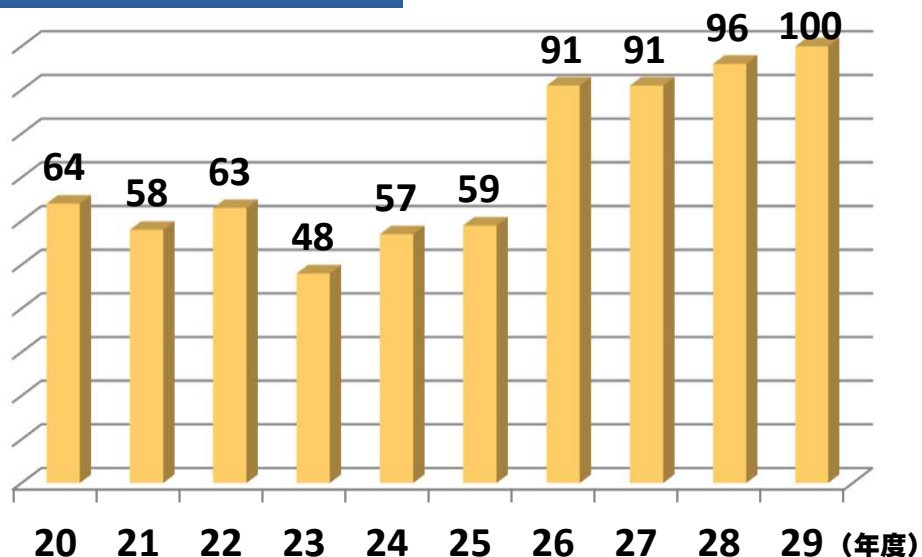
- 「経営革新」とは、新商品・サービスの開発・提供など「新たな事業活動」を行い、「経営の相当程度の向上」を図ること。
- 中小企業が作成した経営革新計画を県が承認。
- 補助金(※)や低利融資などの支援策により、計画実行をサポート。

### ※経営革新補助金

- 対象経費：販路開拓、商品改良等
- 補助率：1/2以内
- 上限額：150万円
- 募集期間：平成30年4月4日～5月11日

## 県内の承認件数

※承認累計 1,058件 (九州2位)



## 事例企業：(株)大の葬祭 (H27.4月承認)

- ・豊後大野市を中心に県内4カ所で葬儀所を運営。
- ・「暗くて非日常的な死のイメージを変える」ため、新サービスを提供。
  - ・イメージカラーや祭壇のデザインについて故人の意向を反映する「わたしらしく葬」を実施。
- ・会員制クラブ「はーとねっとCLUB」を設置し、日頃から葬儀に意識を向ける機会(事前相談やセミナー、イベント)を提供。



SHOP & ROUNGE

# 1-(2) クリエイティブ産業の振興

- ・大分県版クリエイティブ産業では、県内のあらゆる企業（事業者）と、新たな視点や豊かな発想、感性を持つクリエイティブ人材が交流し、コラボレーションすることで、競争力の高い商品・サービスの創出や、新規マーケットの開拓に繋がっていきます。



競争力の高い商品・サービスの創出  
新規マーケットの開拓

- ・自社製品に関して壁に直面している
- ・何か新しいことに取り組みたい・・・等

プロデュース、ブランディング、ICT  
デザイン、アート、リノベーション・・・等

## ・3つの取組（情報発信・イベント・個別相談）

### 情報発信

ウェブサイト・メルマガ・リーフレットで情報を発信し、大分県ならではのクリエイティブ産業の実現に向けたアイデアやデータを伝えます



### イベント

トークやワークショップ・交流会などを実施し、企業とクリエイティブ人材が出会い交流する場をつくりま



### 個別相談

『クリエイティブ相談室』にて企業とクリエイティブ人材をマッチングし、競争力の高い商品・サービスの開発や新規マーケットの開拓等に繋がっていきます



ヒアリングを重ね、自社にマッチするクリエイティブ人材をご紹介します。相談は無料です。お気軽にお問い合わせください。

### ※個別相談窓口

NPO法人 BEPPU PROJECT  
営業時間 月～金 9:00-18:00  
電話番号 0977-22-3560  
mail : info@creativeoita.jp

### ※ウェブサイト

<http://creativeoita.jp>  
左記の情報を発信しています。

# 1-(2) クリエイティブ産業の振興

## ・ 29年度の商品化事例



### 後藤製菓×神鳥兼孝 (株green circle)

臼杵市の老舗菓子メーカーである後藤製菓とクリエイティブ・ディレクターの神鳥兼孝(かんどり・ともゆき)氏のコラボによる新商品開発

創業100周年を記念し、若い世代をターゲットにした新ブランド「IKUSU ATIO (イクスアティオ)」を立ち上げ。地元臼杵産の有機原料を使用した新商品(一口サイズの臼杵煎餅、有機生姜を使用したシロップやパウダー)を開発

### (その他の商品化事例)



大分エコセンター (大分市) ×松野 奈帆

県内製造業の端材等を活用してアクセサリーや雑貨、家具等を製作。クリエイター視点で商品をデザイン。



明石文昭堂 (別府市) ×井下 悠・越田 剛史

創業90周年を記念したオリジナル万年筆とインクのプロモーションを2人のクリエイターにより展開



菓匠花より (由布市) ×森 海里

インバウンドに特化した和菓子のパッケージデザインと「湯布院五姉妹」によるストーリー展開

# 1-(3) ものづくり中小企業の活性化

旧事業

## おおいた地域資源活性化基金事業の総括

- ・申請件数356件 採択件数147件(うち小規模事業者87社(59.2%))
- ・事業完了件数107件 うち売上計上件数64件(うち小規模事業者41社(64.1%))
- ・100万円以上の売上計上件数 51件



県内企業の商品や  
製品開発に大きく貢献

## 元気な県内企業とその主力製品等

### ○地域資源基金事業活用

川津食品(YUZU RICH)、つく実や(柑の香)、成美(SOUP Kitchen)

### ○その他

ざびえる本舗(ざびえる)、四ッ谷酒造(兼八)、ネオマルス(uRAT事業)、  
モバイルクリエイト(ボイスパケットランシーバー)、EAMS JAPAN(水上ドローン)



➡ 「地域資源の活用」「企業の独自技術を活用した商品開発」「販路開拓の取組」により、  
ヒット商品を輩出、売上げ拡大

## おおいた中小企業活力創出基金の創設

H31年度  
募集開始

新規

【基金規模】 60億円(運用期間10年間)

【事業内容】 基金の運用益を活用して、県内の中小企業者等が行う、企業の顔となり得る旗艦商品(サービス含む)の開発のための、市場調査やサンプル・試作品の製作、商品改良、販路開拓などを一貫して支援する。

【助成内容】 ①商品開発支援事業 補助率2/3 補助金上限200万円 事業期間1年6ヶ月

②販路開拓支援事業 補助率2/3 補助金上限100万円 事業期間1年6ヶ月

事業  
想定

- ・県内の地域資源を活用した新商品を開発し旗艦商品として打ち出す場合(継続)
- ・現在の看板製品の改良や販売戦略を見直し旗艦商品として大きく成長させる場合
- ・自社の独自技術やノウハウを活かして新たな旗艦商品を創出する場合

## 2. 県産品のブランド化と販路拡大 ～販路拡大支援事業～

# 県産品のブランド化と販路拡大

### 国内販路の開拓

- ◎ **ターゲット別マッチング商談会 ～商談機会の創出**  
百貨店、スーパー、商社、通販の業態別にバイヤーを招聘  
(※詳細別紙)
- ◎ **「大分うまいものマルシェ」～物産展の開催**  
イオン九州やイオンリテールと連携し、福岡、首都圏等で大分フェア開催 (※詳細別紙)
- ◎ **県フラッグショップ「坐来大分」～大分の情報発信**  
東京・銀座に設置している坐来大分から、「食に情報をのせて」大分の情報を積極的に発信
- ◎ **おんせん県おおいたオンラインショップ～ECの活用**  
包括連携協定を締結している楽天が運営する楽天市場に県公式のネット通販サイトを開設



(H29マッチング商談会では、県内延83社が参加↑)



(H29年度はイオンモール筑紫野等4店舗で開催↑)

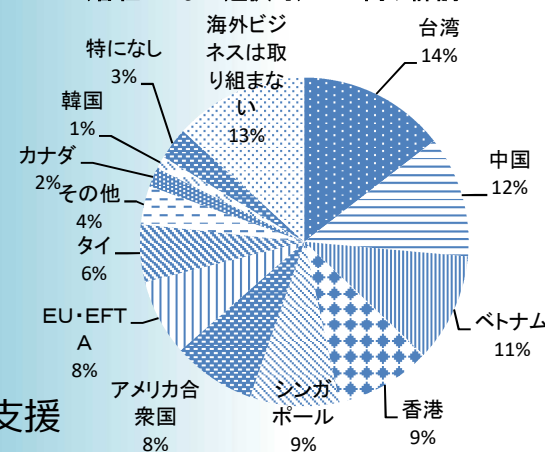


(坐来大分ではレストランのほか、県産品をテーマとしたワークショップ等も開催↑)

### 海外販路の開拓

- ◎ **加工食品海外販路開拓支援補助金 (H30新設)**  
海外での見本市や商談会に出展する経費を補助  
(補助率1/2、限度額30万円)
- ◎ **海外バイヤーを招聘した国内商談会**  
ハワイ「マルカイ」(5月)、台湾「裕毛屋」(6月)  
→商談結果を踏まえ、現地でのフェアを開催予定
- ◎ **大分県上海事務所**  
→中国本土、香港、台湾における海外ビジネス展開を支援

今後海外ビジネスを取り組みたい国・地域  
(各社3つまで選択可) H29商サ課調べ





## 2. 県産品のブランド化と販路拡大 ～おんせん県おおいたオンラインショップ～

### 《県公式のネット通販サイトを楽天市場に開設》 ※H30.3.1～本格稼働

○ サイト運営は、楽天市場での販売で実績を持つ大分市の大木化粧品(株)に委託。

The screenshot shows the website interface for 'おんせん県おおいたオンラインショップ' on Rakuten. The header includes the Rakuten logo, a search bar, and navigation links. The main content area displays a banner for '大分県公式 おんせん県おおいたオンラインショップ' with a '大分県委託のオフィシャルショップです。' badge. Below the banner are several product categories with images and '送料無料' (free shipping) labels. A search bar is located on the right side of the main content area. A box on the right side of the page states '出品商品数 97社498商品 (H30.5.1現在)'.

### 《おんせん県おおいたオンラインショップの特徴》

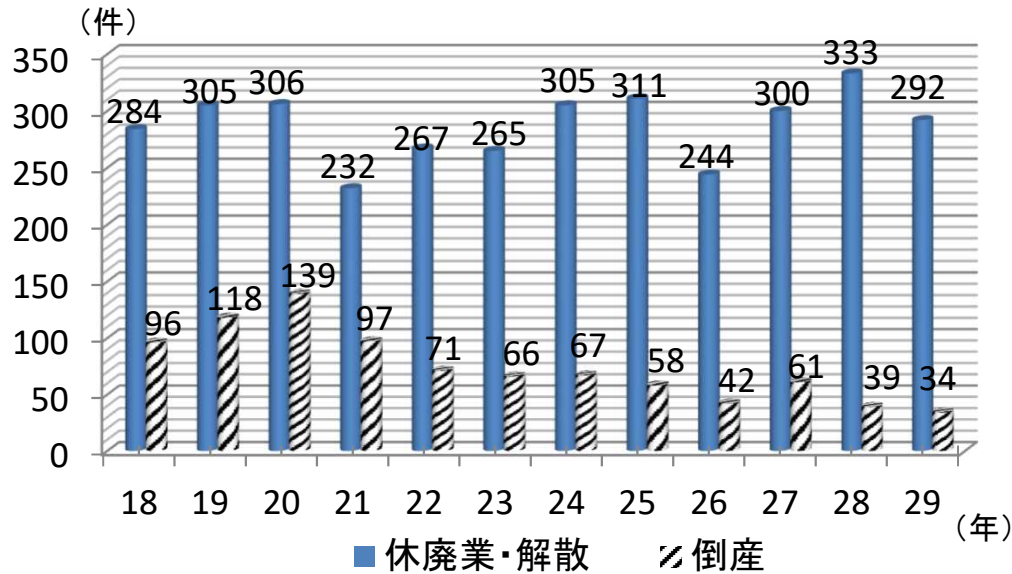
- サイトへの出品料及び販売手数料は不要なため、出品にあたってリスクがない。
- 出品システム処理、商品代金回収、顧客対応等は大木化粧品が行うため、参加しやすい。

### 《活用の方向性》

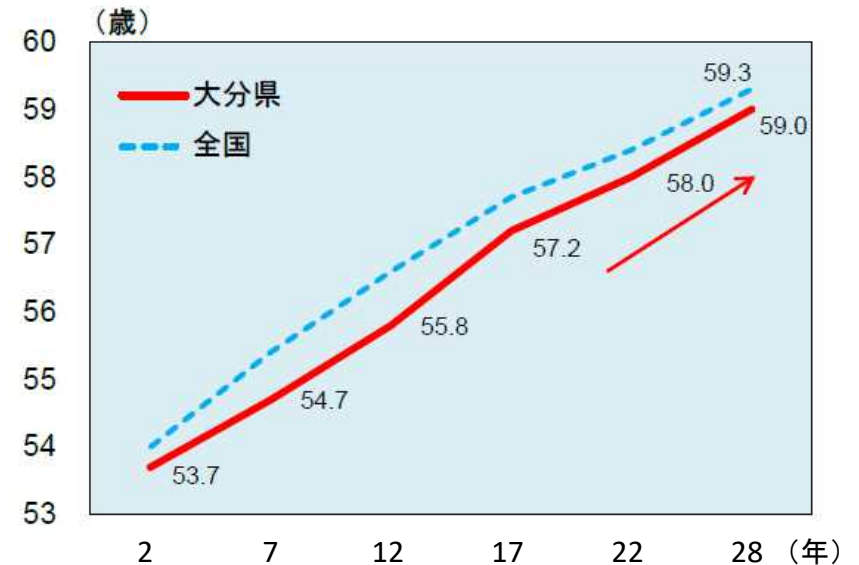
1. 県産品の域外の顧客開拓と販路拡大、新商品の発表の場として活用
2. “企業（事業者）”や“地域”の魅力をPR（情報発信）する場として活用
3. 地域の経済団体（商会議所、商工会、中央会等）との連携の場として活用

### 3-1 事業承継 ～大分県の休廃業・解散の現状～

#### 休廃業・解散件数の推移(大分県)



#### 経営者の平均年齢の推移 (大分県、全国)



#### 「倒産」件数に対する「休廃業・解散」件数の推移(倍率)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
休廃業・解散/倒産(全国)	2.2	2.7	2.8	3.1	3.5	3.3
〃 (大分県)	4.6	5.4	5.8	4.9	8.5	8.6

(資料)帝国データバンク「大分県の社長分析 2017年版」

(資料)東京商工リサーチ「2017年『休廃業・解散企業』動向調査」

- 【課題】**
- 休廃業・解散件数は、緩やかに増加しており、倒産件数の8倍超の水準となっている。
  - 県内経営者の平均年齢 59.0才 (H28)
  - 県内の60歳以上経営者の50.4%が後継者候補不在

## 3-1 事業承継の支援

### [支援内容]

#### 1. 事業承継診断の実施

- ・平成29～31年度に経営者が60才以上の県内小規模事業者約15,000社を対象に実施
- ・商工会・商工会議所、金融機関など支援機関職員が訪問により実施

#### 2. 事業引継ぎ支援センター

- ・平成27～29年度実績 相談対応362件、M&Aなど成約 31件
- ・後継者人材バンク13名登録（H30.6.5現在）

#### 3. 後継者の人材育成（産業創造機構マネジメントスクール）

#### 4. 県制度資金「事業承継資金」の創設

- ・融資利率 1.8%（7年以内）～
- ・保証料率 0.35%（保証協会の所定料率よりさらに0.15%引き下げ）

#### 5. 支援体制の強化

- ・事業承継推進員の配置（別府、中津、佐伯、宇佐の各商工会議所）

#### 6. 事業承継税制

- ・事業承継の際の贈与税・相続税の納税を猶予する「事業承継税制」を、今後5年以内に承継計画を提出し、10年以内に実際に承継を行う者を対象とし、抜本的に拡充。
- ・具体的には①対象株式数の上限撤廃・猶予割合を100%に拡大、②対象者の拡大、③雇用要件の弾力化、④売却・廃業時の減免制度創設

# 事業引継ぎ支援センター

## 親族外承継支援

- ・M&Aマッチング
- ・後継者人材バンク
- ・承継CO等との連携支援
- ・専門家派遣
- ・事業承継補助金の活用支援 他

事業引継ぎ支援  
センター  
(県商工会連合会内)

=  
連携

県

- ・親族内承継
- ・プレ承継支援  
(見える化・磨き上げ)

- ・事業承継診断(意識喚起)の継続
- ・ネットワーク会議の開催
- ・親族内承継支援(事業承継計画の作成、事業承継補助金の活用支援など)
- ・見える化、磨き上げ支援(経営力向上計画、経営改善計画の作成支援など)
- ・上記に係る専門家派遣 他

統括責任者  
山中俊弘(銀行OB)

同一フロアにて  
事業承継に関する相談  
をワンストップで対応

- ・同席相談、同行訪問
- ・随時のミーティングによる  
情報共有

承継コーディネーター  
上尾光邦(商工連OB)

補佐  
茂倉要一郎  
(銀行OB)

補佐  
後藤大輔  
(公認会計士)

補佐  
朝来浩一郎  
(中小企業診断士)

補佐  
木津俊彦  
(中小企業診断士)

補佐  
小春 和幸  
(銀行OB)  
H30.7~

ブロックCO  
工藤龍雄  
(商工連OB)

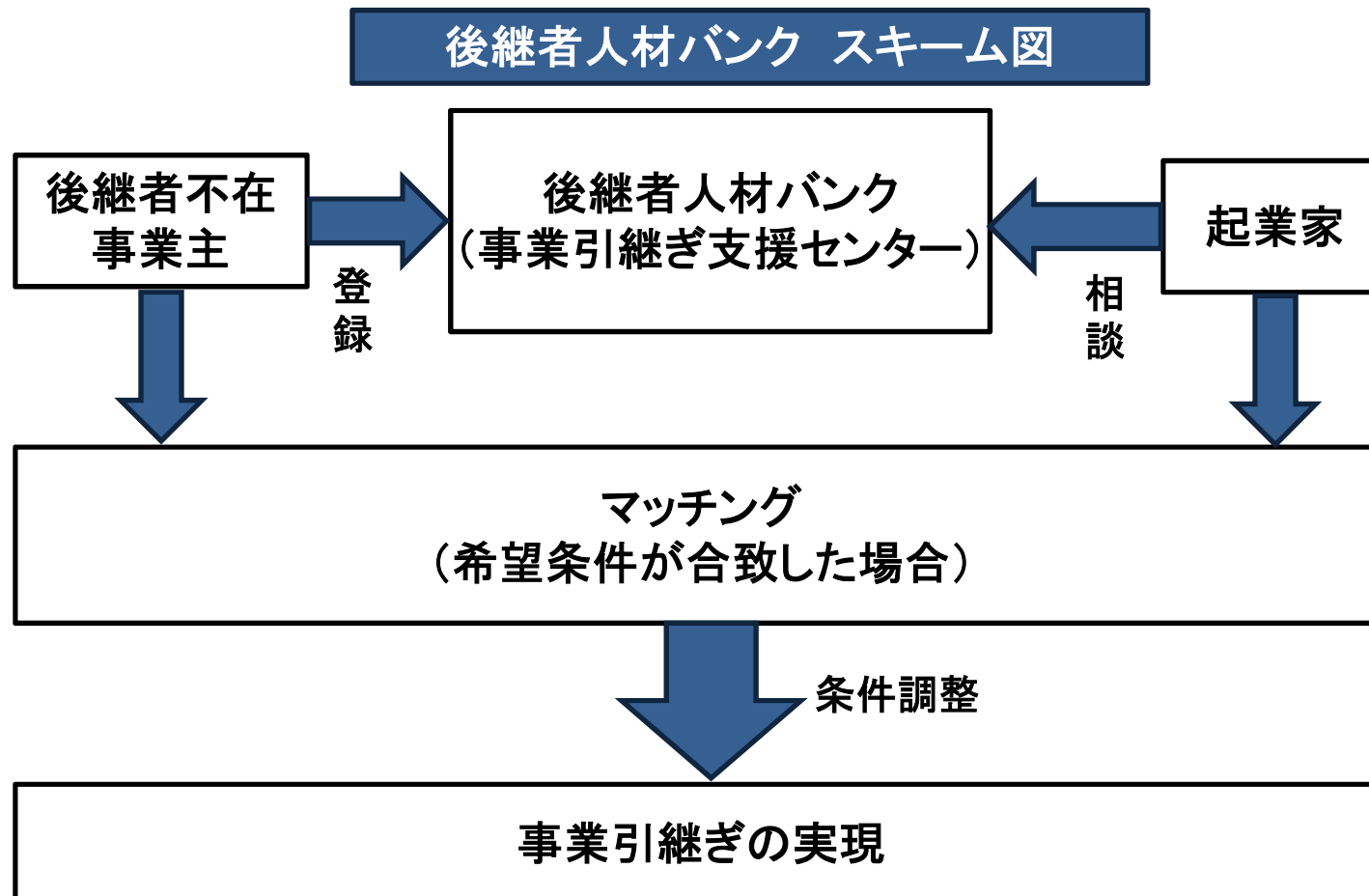
ブロックCO  
堤 泰秀  
(中小企業診断士・社  
会保険労務士)

ブロックCO  
岩崎美紀  
(中小企業診断士)

■センター電話番号 097-585-5010

# 後継者人材バンク(事業引継ぎ支援センター)

- 後継者不在の事業者と起業家をマッチングすることにより、地域に必要な事業を存続させ創業も支援する。
- 経営者は後継者を確保でき、起業家は経営資産やノウハウを引き継ぐことで、起業に伴うリスクを抑えられるという、経営者及び起業家の双方にメリットがある。



# 3-2 商工団体の体制の充実

## 1 適正な職員配置

### ① 頑張る商工団体の経営指導員を増員し、伴走型支援を充実

#### 【内容】

経営発達支援計画の実施に伴う伴走型支援を充実させるため、経営指導員を増加

#### 【設置基準の見直し】

経営指導員1人あたりの事業者数 400人→300人

#### 【設置要件】

国の経営発達支援計画認定

(※商工会議所は人事交流も条件)

(※要件を満たさない場合は従前の基準を適用)

	29年度	30年度	31年度
商工会・県連	78人	81人	83人
商工会議所	49人	52人	56人
合計	127人	133人	139人

※全体で最終的には12人増(H31年度)

### ② 補助員と記帳専任職員を統合し、経営支援員へと強化

#### 【内容】

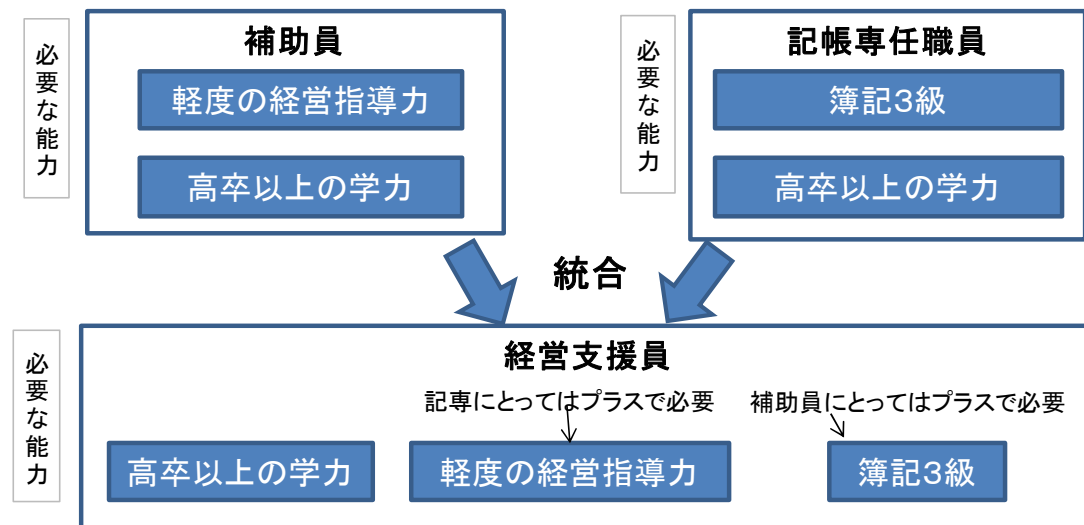
記帳指導や税務指導に留まらない、より機動的な支援を行うため補助員と記帳専任職員を統合

#### 【設置基準】

簿記3級以上の取得、軽度の経営指導力

	移行後
補助員からの移行分	46人
記帳専任職員からの移行分	31人
新規採用（経営指導員定数増による）	3人
合計	80人

※段階的に統合し、最終的には80人確保(H32年度)



## 3- (2) 商工団体の体制の充実

### ③小規模な商工会議所の事務局体制への支援

#### 【内 容】

財政的に厳しい小規模な商工会議所でも事務局長が設置できるよう、事務局長設置基準を緩和  
(H30:津久見商工会議所に新たに事務局長を設置)

#### 【設置基準】

「補助対象職員等以外の一般職員を原則として5人以上設置していること」との要件を削除

### ④事業承継支援の強化

#### 【内 容】

経営者が60歳以上の事業者に対する事業承継診断を推し進めるため、新たに「事業承継推進員」を設置  
(H30:別府、中津、佐伯、宇佐商工会議所に設置)

#### 【設置基準】

管内小規模事業者数が1,000者以上 等

## 2 職員の資質・能力向上

### ①研修・・・新たな局面に対応していける人づくり

#### 【内 容】

- ・経営指導員の「決算等指導力」養成 から「経営課題解決力」の養成へ  
テーマ別研修等の内容を充実
- ・多様な職務に対応できる人材の育成  
専門研修等への参加機会を拡充 (専門研修1回 → 2回程度に増)  
組織内の指導員資格の取得促進

### ②表彰・・・やる気の醸成

#### 【内 容】

- ・表彰制度の創設  
経営指導等を通じて「模範となる成果事例」を創出した経営指導員等を表彰

# 4- (1) IoT等の革新的技術の活用促進

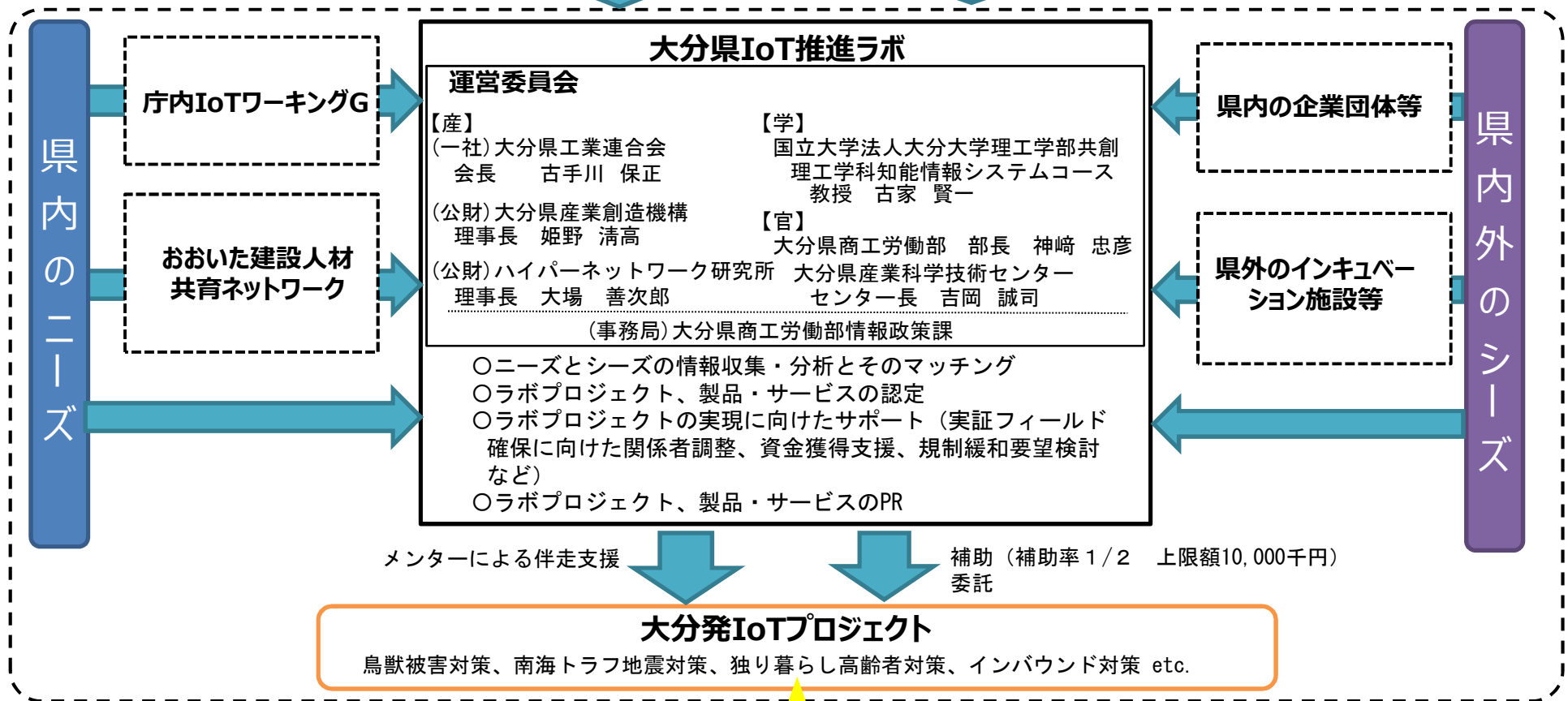
村上 憲郎 (株)村上憲郎事務所  
元グーグル日本法人社長  
藤原 洋 (株)ブロードバンドタワー  
代表取締役会長兼社長CEO

河野 憲裕 (一財)知的財産研究教育財団監事  
杉山 恒司 (株)ウフル IoTイノベーションセンターGM  
吉田 柳太郎 SCSK(株) R&Dセンター上級研究員  
平井 寿敏 産総研九州センター所長代理  
高橋 俊之 (株)IoTスクエア常務取締役COO

特別顧問

戦略アドバイザー

アドバイス・サポート



県内企業の生産性向上

県産業の新たな活力創出

県民生活の利便性向上



- インバウンド向けに、日本語情報（飲食店のメニュー、観光施設の案内等）をQRコードで読み取ると多言語翻訳が表示されるシステムを構築。
- 関あじ、やせうまなど大分県の固有名刺にも対応する観光用機械翻訳エンジンを開発、搭載。
- アプリやQRコードは無料で普及させ、その後の広告料等で収入確保を図る。

②大分県の固有名刺にも対応する翻訳エンジンでメニューを英語、韓国語、中国語等に翻訳



飲食店、宿泊施設、小売店など県内1,628施設に普及



①飲食店や旅館・ホテルは「コトつなカメラ」のアプリをダウンロード（無料）し、メニューなどを撮影



②QRコード入りのカードが郵送されるので、店側は店舗内にセット



③観光客はスマホでQRコードを読み取ると自国語のメニュー等を見ることができる

事業実施体制 (コンソーシアム構成員)	デジタルバンク(株) (大分市) : プロジェクト管理
	ジャクール(株) (東京都) : 他言語翻訳、アプリ企画
	イジゲン(株) (大分市) : システム開発
	(一社) タグフィット (福岡市) : QRコード発行・普及
	(株) クリオシティおおいた、(株) まちづくり臼杵、別府市旅館ホテル組合連合会 : QRコード普及

# 参考：国H29補正 IT導入補助金の活用状況について

## H29補正予算概要

### ・目的

中小企業、小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップといった生産性向上を図る

### ・国予算 500億円

(補助率1/2、上限50万円)

### ・採択件数(目標) 13万件

### ・1次公募(終了)

4/20~6/7

### ・2次公募(予定)

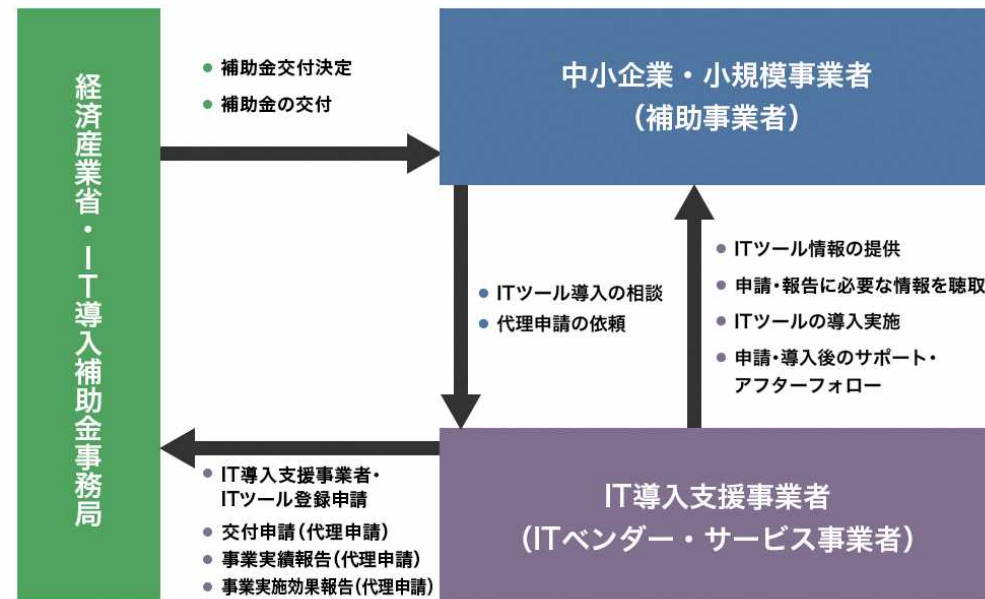
6/20~8/3

### ・3次公募(予定)

8月中旬~10月中旬

### ・対象ツール

売上げ管理等の会計ソフトやホームページ制作、インバウンド対応、グループウェア等



## ●1次公募分交付決定実績

	交付決定	割合
全国	9,248	
九州7県	956	10.3%
大分県	79	0.85%

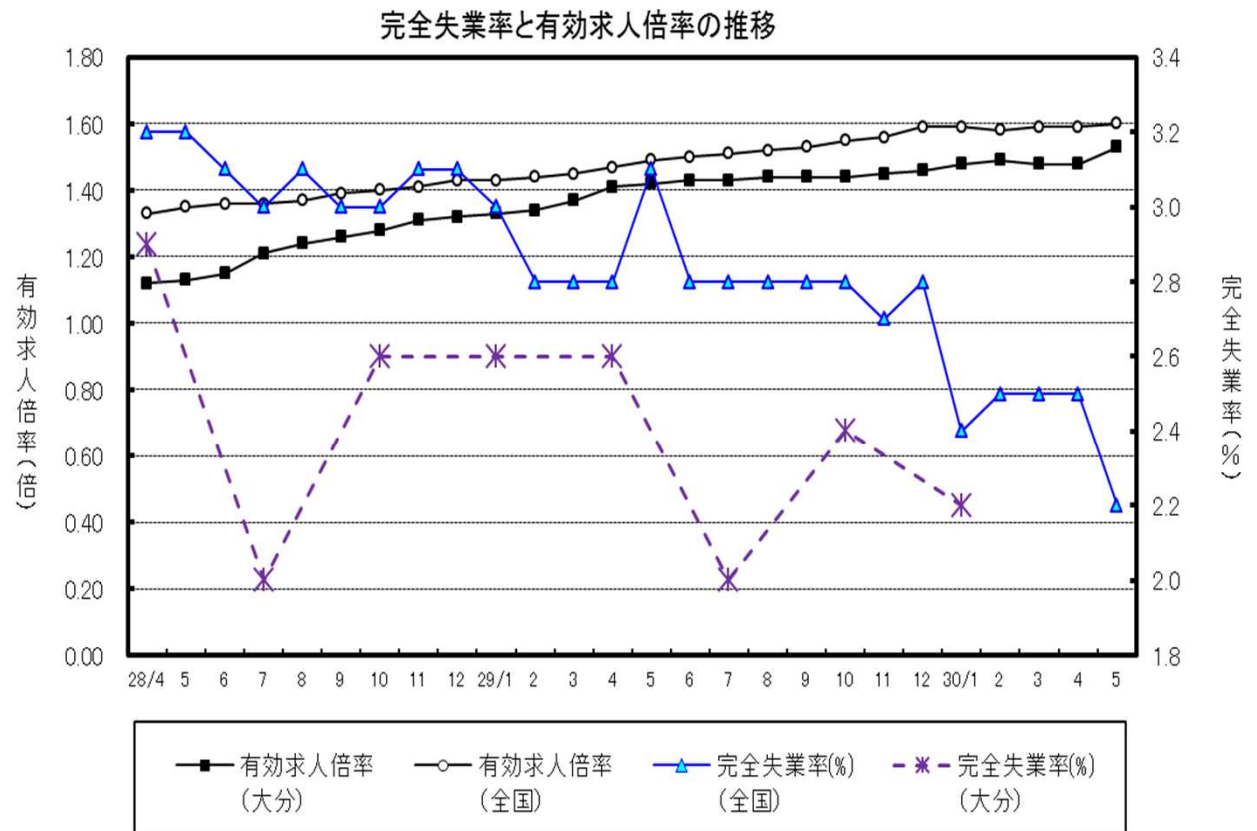
産業別	件数
建設	19
卸・小売	11
サービス	11
医療・福祉	10
製造	9
不動産	3
漁業	1
運輸	1
教育	1
不明(個人)	13

# 5- (1) 人手不足対策(現状)

## 大分県の雇用情勢 ～平成30年5月分～ (大分労働局 平成30年6月29日公表)

- 大分県の平成30年5月の有効求人倍率は、1.53倍となった。前月を0.5ポイント上回り、過去最高値を更新した。(全国は1.60倍)
- 正社員有効求人倍率は、1.14倍となり、平成29年6月からの1倍台を維持。
- 有効求人倍率は、平成29年4月から14ヵ月連続で1.4倍台を維持。

月	有効求人倍率 (大分)	有効求人倍率 (全国)	完全失業率 (%) (大分)	完全失業率 (%) (全国)
28/4	1.12	1.33		3.2
5	1.13	1.35	2.9	3.2
6	1.15	1.36		3.1
7	1.21	1.36		3.0
8	1.24	1.37	2.0	3.1
9	1.26	1.39		3.0
10	1.28	1.40		3.0
11	1.31	1.41	2.6	3.1
12	1.32	1.43		3.1
29/1	1.33	1.43		3.0
2	1.34	1.44	2.6	2.8
3	1.37	1.45		2.8
4	1.41	1.47		2.8
5	1.42	1.49	2.6	3.1
6	1.43	1.50		2.8
7	1.43	1.51		2.8
8	1.44	1.52	2.0	2.8
9	1.44	1.53		2.8
10	1.44	1.55		2.8
11	1.45	1.56	2.4	2.7
12	1.46	1.59		2.8
30/1	1.48	1.59		2.4
2	1.49	1.58	2.2	2.5
3	1.48	1.59		2.5
4	1.48	1.59		2.5
5	1.53	1.60		2.2



# 5-(2) 人手不足対策

## 大分県の人材確保の取組 ～県内就職18,500人確保に向けて～

### 若年者の県内就職促進～17,000人

県内高校生・大学生等の県内就職支援強化や  
U I J ターン就職促進

#### <高校生等>

- ・企業と高校の情報交換会の開催
- ・高校生向け合同企業説明会の開催
- ・高校生、専門学校生等を対象としたIT業界説明会

#### <大学生等>

- ・インターンシップマッチング専用サイトの開設
- ・県内企業と理系大学教授との情報交換会
- ・大学・大学院と連携して講義で県内企業を紹介

#### <保護者>

- ・保護者に対する合同企業説明会(大学生、高校生)

#### <U I J ターン>

- ・学生就職サポーターの設置(福岡)
- ・企業魅力発見バスツアー(福岡発着)
- ・U I J ターン希望者と県内企業のマッチングイベント
- ・県外事務所での企業参加型就職イベント開催

### 女性の活躍促進～500人

出産・育児等で離職した女性の再就職支援や  
柔軟な働き方である在宅ワークの普及促進

#### <再就職支援>

- ・子育てママの仕事復帰応援(研修+就業体験)
- ・再就職チャレンジ支援事業(託児付き職業訓練)
- ・働きやすい環境を整えた企業を紹介する合同企業説明会
- ・働きたい女性に対する支援施策や企業情報を発信する働く女性のためのサイトを創設

#### <在宅ワーク>

- ・在宅ワークの普及(啓発セミナー+在宅ワーカー養成講座)
- ・県が養成した在宅ワーカーと業務効率化に取り組む企業とのマッチング交流会を実施

### シニア人材の活用～1,000人

働くことに興味があるシニアの掘り起こしやシニア  
雇用を検討している企業とのマッチング実施

#### <企業とのマッチング>

- ・「シニア世代のための就職面談会」年3回開催
- ・シニアからの希望が多い「職場見学会」を実施
- ・シニア雇用に積極的な企業の紹介動画を公開

### 離転職者への就職支援

職業訓練の拡充や若年求職者の  
早期就職・職場定着を支援

- ・特に人手不足感が強い観光・建設・物流分野を対象とした新たな職業訓練の実施
- ・委託訓練に新コース設定  
コールセンター、Web・スマホアプリ、調理師、美容師、栄養士養成科 等

**県内就職18,500人  
確保に向け取組加速**

[ H26～H28 15,600人  
H29～H31 18,500人 ]

### 働き方改革の推進

#### おおいた働き方改革共同宣言の目標達成への取組

目標達成に向けた取組の県内全域への浸透を図る

- ・経営者が働き方改革の必要性を理解し、自社における働き方改革実践の契機となる経営者勉強会を県内12カ所で開催。
- ・働き方改革を実践する企業に専門家を派遣し、成果を上げることにより、県内における先進事例を業種ごとに創出。

### 外国人材の活用

留学生のみを対象とした合同企業面接会  
(労働局と共催)等の開催により県内就職を促進

- ・企業説明会や情報交換会などの企業と留学生との交流機会の増加

### 企業誘致・ 県内企業の魅力発信

戦略的な企業誘致により、魅力的な仕事の間を作るとともに、県内企業の魅力を発信することで、大分県で働きたい人を呼び込む

### 県と労働局との 雇用対策協定の締結

共通の課題(人手不足対策、働き方改革推進)と目標(県内就職18,500人、共同宣言4目標)に向けた取組を連携して実施

- ・県と労働局に相互連携窓口を設置
- ・企業の若年者に対する職場情報(年次有給休暇取得日数や所定外労働時間等)の積極的な提供の推進
- ・誘致企業等による企業説明会・面接会の実施

## 5-(3) 働き方改革の推進

### □大分県働き方改革推進会議の設置（平成28年12月13日）

会議構成（委員14名うち女性6名）

■経営者（10名）：経済団体代表、女性経営者等

■労働者（2名）：連合会長、IT企業女性社員

■有識者（2名）：大学教授、社会保険労務士

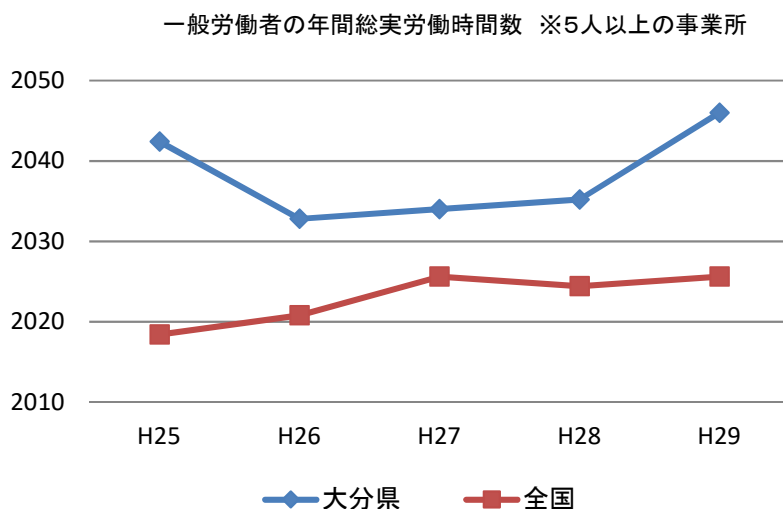
### □おおいた働き方改革共同宣言（平成29年8月17日）

～誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる大分県を目指して～

#### 目標

1. 一般労働者の年間総実労働時間  
全国平均以下（H32）

大分県2046.0H 全国2025.6H（H29）



2. 年次有給休暇取得率 70%以上（H32）  
大分県51.1% 全国49.4%（H29）

3. 男性の育児休業取得率 13%以上（H32）  
大分県5.5%（H29） 全国3.16%（H28）※H29は5月末公表

4. 25歳～44歳女性の就業率 77%以上（H34）  
大分県71.7% 全国71.6%（H24）※H29は7月末公表

※2～4は、国の「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の数値目標と同じ。

## (参考) 県内の先進事例

### □ 社会医療法人敬和会 大分岡病院

所在地:大分市 事業内容:医療・福祉  
従業員数:1124名

#### ■長時間労働削減・休暇取得促進

◇超過勤務時間数を5.4%、超過勤務手当額を3.3% (約146万円)削減。(2015年10月~2016年9月対前年同期比)

削減額は賞与として職員へ還元。

◇会議時間は原則30分とし、勤務時間内に実施  
◇年次有給休暇取得率

2015年 70.9% (対前年比4.2%アップ)

#### ■女性の活躍促進・両立支援

◇管理職への登用割合 女性47%  
◇育児休業取得率 女性100%  
◇育児短時間勤務利用者割合 78%

#### ■ダイバーシティ

◇2016年「敬和会ダイバーシティセンター」設立  
・女性の能力活躍・障がいのある人々・LGBT・国際的人材育成への支援等

### □ 株式会社日豊ケアサービス

所在地:豊後高田市 事業内容:介護事業  
従業員数:110名

#### ■柔軟な就労形態

◇年次有給休暇が時間単位で取得可能  
◇ライフスタイルの変化に対応できるよう、正社員・短時間正社員・パート社員への転換制度あり

#### ■定年延長・再雇用制度

◇定年を引き上げ、高齢職員の活躍の場を創出  
再雇用により最大71歳まで就労可能

#### ■職場復帰しやすい環境づくり

◇育児休業は2歳まで取得可能  
◇相談窓口があり復帰まで支援  
◇保育費の一部補助あり  
◇育児休業取得率 女性100%

離職率 28%(H19)→ 12.7%(H28)

#### ■県内唯一の「プラチナくるみん」認定企業

## (参考) 中小企業でも働き方改革は取り組める

社員に寄り添った工夫が人手不足を解消<TRY(株) 製造業(日出町) 46名>

- ・残業防止のため、新規受注案件の生産ラインの人数を通常の2割以上増やすなど工夫。
- ・男性が1週間以上の育児休業を取る場合の給与を保証するため、社員自らがトイレ掃除等を行うことで外注費を削減。